

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月13日

【中間会計期間】 第24期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社インソース

【英訳名】 Insource Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 舟橋 孝之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目20番地

【電話番号】 (03)5577-2283

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 藤本 茂夫

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区西日暮里四丁目19番12号 インソース道灌山ビル

【電話番号】 (03)5577-2283

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 藤本 茂夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (千円)	7,020,405	7,584,187	14,510,945
経常利益 (千円)	2,957,134	2,972,985	5,997,897
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,966,514	2,027,062	4,130,091
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,990,030	2,018,502	4,155,011
純資産額 (千円)	10,284,281	12,422,084	12,487,074
総資産額 (千円)	13,512,723	15,878,349	16,149,441
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	23.43	24.13	49.20
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	78.2	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,878,338	1,371,948	4,395,202
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,010	345,069	231,097
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,678,212	2,099,347	1,678,212
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,818,532	7,119,277	8,191,258

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社の連結子会社であった株式会社インソースマーケティングデザインは2026年1月1日付けで、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（自2025年10月1日 至2026年3月31日）における社会人教育市場は、人的資本経営を通じた企業価値向上の機運や人手不足、採用難等を背景に、底堅い需要が継続しました。また、DX（デジタル）教育市場においては、データ利活用の進展やAIの社会実装に伴い市場拡大が見られました。中東情勢の変化が当社の業績に及ぼす影響につきましては、現時点において軽微です。今後、情勢の悪化により、主として製造業などを中心とした顧客企業の業績に影響が生じた場合には、研修需要が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、マーケットや教育テーマに合わせたサービスの品質向上とともに価格改定を本格実施しました。また、複数のサービス・商材を組み合わせた複合提案をグループ全体で推進し、提案金額が増加しました。さらに、組織の生成AI活用を包括的に支援する新サービスとして、顧客の事故や不祥事を未然防止する教育を目的としたAIアプリケーション「AI-OJT」を始め、LMS「Leaf」への生成AI機能追加、生成AIアセスメント等の開発と販促を実施しました。

また、コスト削減および生産性向上施策として、生成AIの活用を推進しました。既存事業における業務への生成AIの組み込みにより業務効率化を進めたほか、基幹システム「Plants」に提案書作成機能を実装しました。

講師派遣型研修事業においては、教育テーマおよび市場動向に応じた価格改定に加え、高単価のDX関連研修の実施回数が前年同期比13.2%増加したことにより、1組織あたりの顧客平均単価が前年同期比15.3千円増加しました。

公開講座事業においては、DX関連研修の受講者数が前年同期比31.3%増加、全体の受講者数も同12.3%増加しました。加えて、各講座の価格改定により1人あたり平均単価が同2.6%上昇し、売上の増加に寄与しました。

ITサービス事業においては、LMS「Leaf」（1）のアクティブユーザー数が前年同期比19.6%増の530万人超となりました。また、有料利用組織数は887組織（前期末比91組織増、11.4%増）となりました。その結果、Leafの月額利用料（MRR 2）は堅調に増加し、年間経常収益（ARR 3）は1,460百万円（前年同期末比29.3%増）となり、カスタマイズ案件の減少を補いました。

その他事業においては、eラーニング・動画事業における動画販売および映像制作ソリューションが好調に推移し、売上の増加に寄与しました。

これらの結果、売上高は前年同期比8.0%増加しましたが、総人件費が同16.2%増加したため、営業利益は同0.3%増にとどまりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高7,584,187千円（前年同期比8.0%増）、営業利益2,951,124千円（前年同期比0.3%増）、経常利益2,972,985千円（前年同期比0.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,027,062千円（前年同期比3.1%増）となりました。

- 1 LMS(Learning Management System)：eラーニング視聴に必要な「学習(教育)管理システム」のこと
- 2 MRR：Monthly Recurring Revenueの略称、月間経常収益
- 3 ARR：Annual Recurring Revenueの略称、各期末月のMRRを12倍して算出

また、第24期中間連結会計期間の事業種別毎の売上高は次の通りであります。（単位：千円）

事業の名称	第24期中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比 (%)	第23期中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
講師派遣型研修事業	3,425,194	109.9	3,115,925
公開講座事業	1,710,998	108.5	1,576,396
ITサービス事業	1,116,540	102.1	1,093,453
その他事業	1,331,454	107.8	1,234,630
合計	7,584,187	108.0	7,020,405

(注)当社グループは教育サービス事業の単一セグメントであり、セグメントに代えて事業種別毎に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ271,092千円減少し、15,878,349千円となりました。これは主に現金及び預金が1,071,981千円減少したこと等によります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ206,103千円減少し、3,456,264千円となりました。これは主に流動負債その他が143,217千円減少したこと等によります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ64,989千円減少し、12,422,084千円となりました。これは主に利益剰余金が72,283千円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,071,981千円減少し、7,119,277千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,371,948千円(前年同期間は1,878,338千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,972,985千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は345,069千円(前年同期間は87,010千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出319,845千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,099,347千円(前年同期間は1,678,212千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額2,099,345千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,243,000	85,243,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	85,243,000	85,243,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月1日 ~ 2026年3月31日	-	85,243,000	-	800,623	-	641,793

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ルプラス	東京都千代田区神田錦町3丁目7-2	25,359	30.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	5,597	6.66
舟橋孝之	東京都港区	5,480	6.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,309	3.94
川端久美子	東京都新宿区	3,012	3.58
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	2,567	3.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,368	2.81
RE FUND 107 - CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (新宿区新宿6丁目27番30号)	2,202	2.62
株式会社ブレイク	大阪市中央区高麗橋1丁目7-7-805	1,600	1.90
GOVERNMENT OF NORWAY - CFD (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (新宿区新宿6丁目27番30号)	1,569	1.86
計		53,065	63.18

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は5,597千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分14千株、投資信託設定分2,513千株、その他信託設定分3,070千株となっております。
2. 上記株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,309千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分103千株、投資信託設定分3,012千株、その他信託設定分194千株となっております。
3. 2025年3月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2025年3月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,662,500	4.30

4. 2025年3月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が2025年3月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館	4,099,500	4.81

5. 2024年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が2024年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	-6,400	-0.01
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	361,197	0.42
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	3,785,700	4.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,254,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,929,200	839,292	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 59,800		
発行済株式総数	85,243,000		
総株主の議決権		839,292	

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インソース	東京都千代田区神田小川 町3丁目20番	1,254,000	-	1,254,000	1.47
計		1,254,000	-	1,254,000	1.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,191,258	7,119,277
売掛金	1,877,534	2,315,115
棚卸資産	40,334	18,698
その他	93,209	151,441
貸倒引当金	1,497	1,665
流動資産合計	10,200,841	9,602,868
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,574,497	1,648,015
土地	1,974,413	1,974,413
その他(純額)	45,729	267,362
有形固定資産合計	3,594,640	3,889,791
無形固定資産		
借地権	769,778	769,778
のれん	5,841	1,947
ソフトウェア	161,198	177,903
その他	3,183	346
無形固定資産合計	940,002	949,975
投資その他の資産	1,413,957	1,435,713
固定資産合計	5,948,600	6,275,480
資産合計	16,149,441	15,878,349
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,941	169,493
未払金	681,408	782,628
未払法人税等	1,162,924	1,041,546
前受金	1,097,267	1,070,528
賞与引当金	-	6,000
その他	433,158	289,941
流動負債合計	3,592,701	3,360,137
固定負債		
資産除去債務	69,666	96,126
固定負債合計	69,666	96,126
負債合計	3,662,367	3,456,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,623	800,623
資本剰余金	941,782	948,091
利益剰余金	11,379,746	11,307,463
自己株式	670,710	661,165
株主資本合計	12,451,441	12,395,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,632	27,072
その他の包括利益累計額合計	35,632	27,072
純資産合計	12,487,074	12,422,084
負債純資産合計	16,149,441	15,878,349

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,020,405	7,584,187
売上原価	1,572,041	1,726,478
売上総利益	5,448,363	5,857,708
販売費及び一般管理費	2,505,896	2,906,584
営業利益	2,942,467	2,951,124
営業外収益		
受取利息	2,383	4,780
受取配当金	388	492
為替差益	47	487
雇用調整助成金	1,218	-
基地局設置収入	1,105	903
保険解約返戻金	545	1,424
投資有価証券売却益	10,419	14,178
その他	561	1,147
営業外収益合計	16,670	23,414
営業外費用		
株式報酬費用消滅損	2,003	1,553
営業外費用合計	2,003	1,553
経常利益	2,957,134	2,972,985
特別損失		
投資有価証券評価損	108,591	-
特別損失合計	108,591	-
税金等調整前中間純利益	2,848,543	2,972,985
法人税等	882,029	945,922
中間純利益	1,966,514	2,027,062
親会社株主に帰属する中間純利益	1,966,514	2,027,062

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	1,966,514	2,027,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,516	8,560
その他の包括利益合計	23,516	8,560
中間包括利益	1,990,030	2,018,502
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,990,030	2,018,502
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,848,543	2,972,985
減価償却費	85,791	93,033
のれん償却額	3,894	3,894
株式報酬費用	18,173	22,104
投資有価証券評価損益(は益)	108,591	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	547	167
受取利息及び受取配当金	2,772	5,273
為替差損益(は益)	47	487
売上債権の増減額(は増加)	239,879	437,580
棚卸資産の増減額(は増加)	26,512	21,636
仕入債務の増減額(は減少)	11,721	48,448
その他	93,392	148,021
小計	2,744,240	2,474,010
利息及び配当金の受取額	2,772	5,273
法人税等の支払額	868,674	1,107,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,878,338	1,371,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	61	61
投資有価証券の売却による収入	10,547	14,178
有形固定資産の取得による支出	66,073	319,845
敷金及び保証金の差入による支出	33,016	40,145
敷金及び保証金の回収による収入	1,238	623
その他	355	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,010	345,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	1,678,212	2,099,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,678,212	2,099,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,163	1,071,981
現金及び現金同等物の期首残高	5,705,369	8,191,258
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,818,532	7,119,277

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社インソースマーケティングデザインは2026年1月1日付けで、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
商品	10,367千円	11,163千円
仕掛品	29,684千円	7,252千円
貯蔵品	282千円	282千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
給料及び手当	1,057,766千円	1,297,785千円
退職給付費用	49,341千円	56,871千円
賞与引当金繰入額	6,000千円	6,000千円
貸倒引当金繰入額	547千円	442千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び預金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	5,818,532千円	7,119,277千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	5,818,532千円	7,119,277千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,678,212	20.00	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月18日 定時株主総会	普通株式	2,099,345	25.00	2025年9月30日	2025年12月19日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りであります。

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

講師派遣型研修	3,115,925
公開講座	1,576,396
ITサービス	1,093,453
eラン・映像制作	753,873
コンサルティング	152,872
Webマーケティング	112,879
その他	215,005
顧客との契約から生じる収益	7,020,405
外部顧客への売上高	7,020,405

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

講師派遣型研修	3,425,194
公開講座	1,710,998
ITサービス	1,116,540
eラン・映像制作	667,171
コンサルティング	307,115
Webマーケティング	163,819
その他	193,347
顧客との契約から生じる収益	7,584,187
外部顧客への売上高	7,584,187

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	23.43円	24.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,966,514	2,027,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,966,514	2,027,062
普通株式の期中平均株式数(株)	83,919,034	83,977,570

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月13日

株式会社インソース
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 琴 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インソースの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インソース及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。